令和７年度 第１回庄内町振興審議会
産業建設分科会【会議録】

日　時：令和７年４月 10 日(木)18:30～20:45
場　所：庄内町役場Ｂ棟 2F 会議室２

出席者：渡部菜穂子分科会長、秋葉正一職務代理、川井利光委員、齋藤吉昭委員
渡會正委員、阿良直美委員
（事務局）我妻企画情報課長補佐、加藤主査、佐々木主事
欠席者：斎藤克行委員

１　開　会　18：30　加藤主査（進行）

２　分科会長・職務代理の選出
分科会長：渡部菜穂子委員・職務代理：秋葉正一委員

３　分科会長あいさつ

４　報　告
・町民アンケート調査の補足について
事務局：町民アンケート調査の結果を踏まえ説明
【委員】今回のアンケートの対象者と回答者はそれぞれ何人か？
【事務局】対象者は 20 歳以上の 2000 人で、741 人から回答があった。町民アンケートは５年ごとに実施している。５年前のアンケート回収率は 50%、10 年前のアンケートの 70%だった。その際には、自治会長よりアンケートの配布や回収に協力をいただいた。今回もできるだけ回収率を上げるために、紙媒体以外の Web 回答も実施したが、以前のような回収率とはならなかった。
【分科会長】アンケートの回収率としては低いと感じた。DX 化によって、町民と町の関係性が薄れているように感じる。今回も町の活動に関心が低い方からの回答が得られていないのではないか。以前のように一手間でさまざまな思いを抱えていながらも声を上げられない町民の声が聞こえると思う。
【委員】「買い物の便が悪いから住みにくい」が上位を占めている中で「買い物がしやすいから住みやすい」の回答もある。ギャップが大きいことは懸念点と考える。清川・立谷沢地区は自然の中で暮らしているから、自然の豊かさを感じにくくなっているのではないかと推察する。アンケート結果を踏まえると、庄内町を一本化して考えるのはとても難しいように感じるが、だからこそどう考えていくべきか検討したい。

【委員】高齢者になり免許証を返納したあと、公共交通機関が不足しているために買い物がしにくいと感じるのではないか。もっとバスの便数を増やしたり、時間に融通の利きやすいデマンドタクシーがあれば、活用できる町民はいるはずだ。地元の店がなくなっているのが実態であり、地域の中でどのように生き残っていくかは各店の問題であるが、どのように残っていくかを示すツールや施策が欲しい。人口 8,000 人規模の町を視察したが「お店は公共物だ」という話が印象に残っている。人口の少ない地域の商店については、行政・商工会・町民の力が必要不可欠だと思う。

【会長】庄内町のバスに乗ったときに、とても不便だと感じた。どうしたら目的にたどり着けるのか、どこを見たらよいのか分かりづらい。庄内町でバスを使って買い物をする、一日がかりであり、その点も考慮すべきだと思う。

【委員】自身の居住区は免許を返納した高齢者は、足がなくなるような地域である。高齢者が多い地区でも買い物ができるように、交通手段や交通の便について考える必要があると思う。町内を巡回するバスはあるが、バス停が旧国道に位置しているため、高齢者にとってはバス停まで歩くのに一苦労だと聞く。農業の観点でいえば、後継者不足であり、他の集落では農地を引きうけてくれる人がいない状況となっている。農家が 1 人しかいない集落もあるために 1 人に農地が集まってしまい、飽和状態である。農業法人を作ったり、農協でのサポート体制を強化したりと、後継者不足を打破する対策をしなければならない。

【委員】買い物の便の良し悪しが分かれているが、かつては各集落に生鮮類を販売している小売店もあったが、皆無に近い状況になっている。町農協では買い物をしている高齢者を多く見かけるため、町民の買い物ニーズに応えるためにも、今後は移動販売も必要なのではと考えている。高齢者介護予防事業は、70 代の参加率が良い。個人で娯楽を楽しめる場所が少ないことの現れと推察している。低コストで開催できる娯楽を町主導で実施することも検討してほしい。農業の町として、若い人に背を向けられては意味がない。花き栽培と同様に、町が米を含む農業を全体的にバックアップする体制を整えてほしい。

【分科会長】よく「農業が豊作だと、ほかの商店も潤う」という話を聞く。農業（米・野菜など）・養豚業などに従事している人が元気に働ける町であることが、明るい庄内町を作るために必要な要素ではないかと考えている。庄内町の農業従事者はだいたいどれくらいなのか？

【事務局】兼業農家もいるため正確なデータを出すのは難しいが、農業所得でいえば全体の所得の 1 割程度である。農業の町とはいいながらも、所得の面では割合が低いのが現実である。

【委員】時代の変化とともに大手企業も農業を研究する時代となっている。末端行政として地域特性を踏まえて、主食である米を生産する農家をバックアップする体制を整える必要がある。清川地区・立谷沢地区など、買い物に不便さを感じる声が多い地域で

は、ヘリで荷物を送るサービスなどいずれは需要が高まるのではないか。町民はアイディアがあっても、どう動いたらよいかわからない。行政の補助金を有効活用し必要があると思うが町はどのような補助金を活用しているのか、

【事務局】庄内町もそれぞれの施策に応じて様々な補助金制度を活用している。

【委員】農業収入が少なくほかの収入が多ければ農業の町といえないのではないか。今後10年を見据えて「農業の町」といえるのかデータで知りたい。

【分科会長】町単位で農業人口や所得を考えるのではなく、全国の米の収穫高に占める庄内町の割合を考えた方が農業の町といえるのかわかるのではないか。

【委員】1人当たりの耕作面積が増えているから米以外を作れない。新規就農者を増やすために農業団体でハウスと団地の供給を考えたが、新規就農希望者が1人もいなかったのが現実。花き産業でも高齢化や後継者不足の影響で収量が減少している。

【委員】庄内町は風が強く寒暖差も少ない土地柄のため、果樹栽培に向いていない土地。その状況を克服するために、農業団体としてはハウス栽培を促進している。

【委員】余目地区の人は小さい山を持っている人が多い。林業も考えていく必要があるが、跡継ぎもいない状況である。

【分科会長】アンケート結果の「人情味」について触れられていないが、何か意見はあるか。

【委員】日中の高齢化率が高いと感じる。独居老人がとても増えており、自身の近所は10所帯中5所帯ほどが一人暮らしと聞く。話す機会が少ないのか、町内会で開催される地域食堂に喜んで参加している。

【分科会長】地域の方が率先して団体を立ち上げている印象がある。地域食堂の運営をはじめ、主体的に動いて何かを作り上げることに生きがいを感じている人も一定数いるように感じる。まちづくりセンターになったことで、地域を大事にする人がまちづくりセンターを有効活用しており効果があると感じている。

【委員】まちづくりの一環として、子ども食堂や地域食堂は良い取り組みだと思う。自身も継続的に地域食堂を実施できる土台を作りたいが、平日の日中に説明会があると、会社勤めをしている限りは参加できないため配慮いただきたい。

【分科会長】町民の活力を生かす町づくりができるとよいのではないか。

5　協　議

(1) 第3次庄内町総合計画策定方針について

資料6　第3次庄内町総合計画策定方針(素案)

【委員】過疎地域問題について、第四まちづくりセンターには便利屋わごうという組織がある。利用料として500円をいただいて車で買い物に連れて行ったり、病院の送迎を行っている。サービスの提供者として30人くらいが所属しており、利用者も意外と多いと聞いている。町営バスの不足分を補っているようだ。

【委員】交通の便が整っていないと感じている人が多い地域では、移動販売なども必要だと感じる。

【委員】近隣市町を含め、庄内の三農協では宅配を実施している。買い物弱者にメリットがあると思って支援している。

【事務局】現在の議論は方針であり、今回話題に上がった移動販売などは実施計画等の話となる。

【分科会長】買い物や交通網の利便性に関する意見があるが、総合計画の中でもその点に触れてほしい。

【委員】住みよいまちをつくる上で、買い物のしやすさは重視すべき点だと考える。

【委員】買い物に付随する交通の便についても、アンケートの内容を踏まえて総合計画の文面として組み込んでもよいのではないか。これまでの総合計画にも道路の整備や交通の便に関する施策はあったのか。

【事務局】計画として記載している。

【委員】これまでの総合計画にあったにもかかわらず、交通の便について「不便」との声が上がっている。実施計画では交通弱者に寄り添う内容を盛り込む必要がある。

【委員】元気な年配者が多い町がゆえに、70～80 代で車を運転している人も多い。80 代半ばでも車を手放せない背景には、交通利便性が良くないことが関係しているのではないか。もっと交通弱者を支援する施策が必要である。

【委員】高齢の交通弱者の支援は「基本目標 3-（7）交通安全と防犯の強化」にも繋がる。

【分科会長】買い物や通院は、生きていくために最低限必要なこと。住みよい町を作るために公共の基盤として整備する必要がある。

【事務局】庄内町は南北に長細い地形のため、アンケートの結果にも反映されているとおり各学区で課題が異なると認識している。「便利屋わごう」は、第四学区の課題を解決するために生まれた組織である。また、学区・地区をより細分化すると違った面での課題がある。

【分科会長】まちづくりセンターを中心に据えた各地区のまちづくりや自治会ごとの住環境の整備も大切になってくる。

【委員】町営バスの利用率はどのくらいか。

【事務局】町営バスの担当が乗降調査を毎日実施している。町営バスの利用率は出せるが、時間帯によって乗降者数が異なるため一概には言えない。（※R5 年度実績：利用者数 15,747 人/年）鶴岡清川線の運航中止に伴い、清川―藤島間のデマンドタクシー運行を開始した。藤島で民間組織が運営するバスに接続するため、清川―鶴岡間の移動が可能となる。実際に職員が乗ってみたところ、乗降者は少なかったものの、利用している人も少なからずいるのが現状である。庄内総合高校の生徒も町営バスを利用している。

【分科会長】家族が町営バスを利用したことがあったが、乗車しているのが自分だけだったため「申し訳なくてもう乗れない」と発言していた。利用者がいないために、町営バスを利用するハードルが高くなっている。乗った経験がなければ、当然ハードルも高くなる。何かしらの機会で利用する機会を作れば、町営バスの利用率が上がるのではないか。

【事務局】バスだけでなく JR も含め、使わなければなくなるのは一般的な傾向である。普段の生活の中で数パーセントでも町内の機関・店舗を利用することで、それが町全体の経済効果、循環として波及する。

【委員】以前、サラリーマン等が町外から入る金額と庄内町から出る金額がほぼ同額というデータをみた。つまり町内で循環できていない。町内でお金を循環させる仕組みを作る必要がある。商業においては、個を育成する時代となっており、商工会として地域単位で行動するのが難しい時代となってきた。商工会と行政が連携して、地域内経済を醸成する必要がある。

【分科会長】そうであっても今後も減ることが予想されるため、人口減少を前提にした総合計画を策定する必要があるのではないか。

【委員】基本目標 5-（4）庄内町らしい魅力とは、どういった状態を指すのか？町が土地を購入し、住宅地を造成するのか。また今後、新たな分譲地整備を行う予定があるのか。

【事務局】まわりの環境や住宅の敷地などにゆとりがある住生活を「庄内町らしい」とした。新たな分譲地整備については、以前行った民間企業への助成等も含めて実施を検討する予定。

【委員】「基本目標 3-（1）エネルギーの利活用」に関して、水田から排出される二酸化炭素を取引する業者もあることを、農業の町として理解してほしい。昨年、防災の講習を受け避難場所などの検討を行った。町から担当を決めるよう指示されたが、事前に割り当てるのは難しいのではないか。割り当てを集落単位で決めず避難した順番など臨機応変にできるよう町が指導するべきだと感じた。講習会のやり方も変えていく必要がある。

【委員】地震・水害で避難場所を統一すべきである。第四学区では、水害と地震で避難場所が異なる集落もある。現状に合った決め方をすべきである。

【分科会長】町とまちづくりセンターが一緒にまちづくりをしていく必要がある。

【委員】昨年の災害では避難時に必要なものが周知されていなかった。町が周知徹底すべきではないか。

【分科会長】避難してみないと分からないこともあるので、避難訓練を実施するなど、自ら進んでまちづくりに参加できるようにするとよい。

【委員】防災意識を町がもっと持ち、地域住民と一緒に考えていく必要がある。

【委員】災害の状況や避難する期間によって避難時に必要なものが異なるはずなので、家

庭で話し合いができるようにアドバイスをしてほしい。それをもとにコミュニティでまちづくりを進めていく必要がある。また、地方の割に庄内町は家賃が高いと感じる。家賃の価格帯に幅がなく、若者が住めそうな住居が少ない。ベッドタウン構想を視野に入れた総合計画を考えてみてはどうか。

【分科会長】ベッドタウン構想に注力するのであれば、空き家問題等にも真摯に向き合うべきである。企業誘致に注力しているが、改めて総合計画で方向性をしっかりと定める必要がある。

【委員】稼げる町でないと存続できない。民間が動けるパワーがあるときに、行政が民間を手助けできるよう、助成金の体制の構築をすべきである。財政はもっと厳しくなる見込みであるのに、新しいハードの建設や維持管理に相当な費用がかかることが予想される。民間に造成や管理を委託することも考えるべきである。

(2) その他

・特になし

6　その他

・今後のスケジュールについて

○4 月 22 日（火）第 1 回庄内町振興審議会（全体会）

○4 月下旬　答申

7　閉　会　20：45　加藤主査（進行）